



平成18年5月29日

各位

上場会社名 日本無線株式会社
代表者 代表取締役社長 諏訪 頼久
(コード番号 6751 東証第1部)
お問合せ先責任者 常務取締役
岡島 昂一
(TEL 0422-45-9774)

2006年度中期経営計画について

当社はこのたび、2006年度から2008年度までの3年間を対象に、重点方針、経営目標、事業戦略などを定めた中期経営計画を策定いたしました。

本中期計画は、半導体と医用電子が連結から外れて最初の計画となりますが、無線通信事業で従来の連結営業利益を超える利益を早期に実現させることを目指しております。

さらに、「利益体質を強固なものにする」「無線通信事業の発展の基礎を固める」をキーワードとして、基盤となる事業の安定化と今後成長させるべき事業の発展を促すことにより、経営の構造改革を意図しているものであります。

これらの実行により、最終年度の2009年3月期には、連結ベースで売上高1,340億円、営業利益66億円、単体ベースでは売上高1,250億円、営業利益60億円を目指します。

記

1. 経営ビジョン

『日本無線の得意技術を核とした独自領域を深耕し、高付加価値で個性ある製品を育て、対象とする市場でトップを目指す』

2. 中期経営計画

(1) 重点方針

利益体質を強固なものにする ～収益性重視の経営～

- ・管理機能の強化
- ・固定費のさらなる圧縮
- ・設計の共通化による開発のスピードアップとコスト低減
- ・製造コストの低減

無線通信事業の発展の基礎を固める

- ・無線通信事業推進体制の再構築
- ・無線通信分野への開発投資拡大

(2) 経営目標

経営環境及び技術革新が激変する中、スピーディーな経営戦略を進めるため、中期経営計画は毎年ローリングし、常に3年先を見据えた経営目標を掲げ、経営ビジョンへの到達を目指します。

連結経営目標 (単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度
売上高	128,000	130,000	134,000
営業利益	3,200	5,000	6,600
(営業利益率)	2.5%	3.8%	4.9%
ROE	4.1%	6.6%	9.0%

単体経営目標 (単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度
売上高	120,000	122,000	125,000
営業利益	2,700	4,500	6,000
(営業利益率)	2.3%	3.7%	4.8%
ROE	3.1%	5.8%	7.5%

連結及び単体のROEは、法人税等を考慮して算出しております。

3. 事業戦略

無線通信事業推進体制を再構築し、基盤となる事業の安定化と今後成長させるべき事業の発展を狙いとして、2006年4月度より、組織の抜本的改編を実施いたしました。

今回の組織改編は、機器ビジネスとソリューションビジネスを分離・整理した上で、通信機器事業と民需ソリューションビジネスへの経営資源集中を目的としています。

通信機器事業本部とソリューション事業本部には新たにビジネスユニットとユニットを設置しました。ビジネスユニットはその一つひとつが当社の柱となるよう、そして、ユニットはビジネスユニットの事業規模となるよう発展を促します。

(1) 海上機器事業

無線通信技術を基礎にして、高度の技術を持った海上プロ市場の総合メーカートップを目指します。

シェアの拡大

新造船市場(中国、EU)と商船の換装市場、ワークポート市場での拡販を図ります。

協業の推進

共同開発と機器の相互供給を推進していきます。

次世代技術の開発

船内情報統合システム、次世代型レーダ技術、高度衛星通信技術の開発を進めます。

アフターサービスをさらに充実させます。

(2) 通信機器事業

ワイヤレスブロードバンド技術を軸に、インフラから端末までの無線通信機器のグローバル展開を図ります。

通信インフラ事業の拡大

基幹系マイクロ装置とF W Aの国内外展開を図るとともに、第3世代携帯電話の拡大に対応した基地局L P Aの拡販を図ります。

無線通信機事業の拡大

業務用無線機のデジタル化対応と法人向けP H S 端末の高度化対応を推進します。

I T S 事業の強化発展

車両用無線通信の複合化への対応(V I C S、D S R C、無線L A N)、そしてG P S - I Pの拡大を推進します。また、二輪E T Cの本格運用に向けた開発を推進します。

計測器の拡販

無線通信機メーカーの特色を活かした移動機テスター、ならびにコンクリートレーダの拡販を図ります。

(3) システム機器事業

無線通信技術を核としたソリューションビジネスを展開し、防災システムで培ったノウハウを基に「安全・安心」を提供します。

官公需分野の売上維持

公共投資の減少や事業内容の変化に柔軟に対応し、地域イントラ、アクセス系事業の拡大、リモート保守ビジネスの開拓、センサーネットワーク事業を展開します。

民需分野の売上拡大

電力、ガス等のインフラ系ビジネスならびに、法人業務目的のソリューションビジネスを拡大し、セキュリティビジネスへの進出も図ります。

また、地上波デジタル放送事業の短期拡大を図ります。

(4) 事業別売上目標

(単位：百万円)

	事業セグメント	2006年度	2007年度	2008年度
当社単体	海上機器事業	27,000	28,000	29,000
	通信機器事業	39,000	39,300	40,000
	システム機器事業	53,700	54,200	55,200
	その他	300	500	800
その他連結子会社		8,000	8,000	9,000
合計		128,000	130,000	134,000

(5) 経営資源投入計画

研究開発投資

研究開発投資は、3年間で約250億円を計画しております。

今中期計画においては無線通信分野の市場拡大に向けたキー技術(共通プラットフォーム技術とW i M A X等のワイヤレスブロードバンド技術)の開発にリソースを重点的に投入します。

技術の高度化、広範囲化に合わせ、より効率的で有効な研究開発を行う研究開発本部を新設し、基礎技術研究を中心とする研究所と、事業に直結した技術研究を中心とする技術開発部を設けました。

さらに、WiMAXへの取り組みについては「Wiプロジェクト」を立ち上げて強力で推進しております。

設備投資

設備投資は、新事業展開・業容拡大ならびに全社的な業務効率化のためのIT化投資を中心に、3年間で約37億円を計画しております。

人員計画

成長新分野への人材シフトなど人的資源の効率化を図り、3年後は、3,640名(2005年度末3,766名)の人員体制を計画しております。

(6) コーポレート・ガバナンスと内部統制の強化

社外取締役の増強により、さらに経営の透明性を図ります。

事業部門も含めた経営会議の機能を充実させ、業務執行における意思決定の迅速化を図ります。

内部統制を強化し、事業経営の有効性・効率性を高め、企業の財務報告の信頼性を確保するとともに、コンプライアンスの徹底を図ります。

(7) その他計画

有利子負債の削減等、財務体質の強化を図るために前述経営目標を達成し、さらに売上債権回転日数及び棚卸資産回転日数の短縮等、経営資源の効率的運用を実現することにより営業キャッシュフローの改善を目指します。

以上

注意事項

本リリースに記載されている日本無線の中期計画、事業戦略は、現時点における事業環境において掌握可能な情報に鑑みてなされた日本無線グループの仮定および判断に基づくものであり、これらには既知または未知のリスク及び不確実性の要因が内在しております。従いまして、これらのリスク、不確実性の要因は、将来における業績、財務内容などに関して大きく異なる場合があることをご承知お願います。

[本件に関するお問い合わせ先]

日本無線株式会社 コーポレートセンター 久保 電話：0422-45-9774(直通)